

令和3年度第3回

# 監査報告書

令和4年4月

宮崎県監査委員



44100-1186  
令和4年4月4日

宮崎県知事 殿  
宮崎県議会議長 殿  
宮崎県教育委員会 殿  
宮崎県公安委員会 殿  
宮崎県人事委員会 殿  
宮崎県労働委員会 殿

宮崎県監査委員 緒方文彦  
宮崎県監査委員 安樂健一  
宮崎県監査委員 二見康之  
宮崎県監査委員 満行潤一

#### 監査の結果に関する報告について

このことについて、地方自治法第199条第1項、第2項及び第4項の規定に基づき、令和3年12月14日から令和4年3月8日までの間に実施した監査（定期監査）の結果、同条第1項、第2項及び第5項の規定に基づき令和3年11月11日から令和3年12月16日までの間に実施した監査（随時監査）の結果及び同条第2項の規定に基づき令和3年6月1日から令和4年3月8日までの間に実施した監査（行政監査）の結果を、同条第9項の規定により、次のとおり提出します。

なお、当該監査の結果に基づき、又は当該監査の結果を参考として措置を講じたときは、地方自治法第199条第14項の規定により、その旨を通知してください。



# 目 次

<b>第 1 定期監査</b> . . . . .	<b>1</b>
1 監査の種類及び対象 .....	1
2 監査の着眼点及び実施内容 .....	1
3 監査の結果 .....	2
4 監査結果に対する意見 .....	6
【別表 1】 監査実施機関 .....	7
<b>第 2 随時監査</b> . . . . .	<b>1 1</b>
1 監査の種類及び対象 .....	1 1
2 監査の着眼点及び実施内容 .....	1 1
3 監査の結果 .....	1 1
【別表 2】 監査実施機関 .....	1 3
<b>第 3 行政監査</b> . . . . .	<b>1 4</b>
1 監査の種類及び対象 .....	1 4
2 監査の着眼点及び実施内容 .....	1 5
3 監査の結果 .....	1 6
4 監査結果に対する意見 .....	2 0
【別表 3】 監査実施機関 .....	2 2



## 第1 定期監査

### 1 監査の種類及び対象

宮崎県監査基準（令和2年3月30日宮崎県監査委員告示第2号）に基づき、以下のとおり監査を実施した。

(1) 監査の種類 定期監査

(2) 監査実施期間 令和3年12月14日から令和4年3月8日まで

(3) 監査対象機関 下表のとおり

区 分	監 査 対 象 機 関 数		
	本 庁	出先機関等	計
知 事 部 局	4 8	6 5	1 1 3
教 育 委 員 会	9	6 2	7 1
公 安 委 員 会		1 3	1 3
監 査 事 務 局	1		1
人 事 委 員 会	1		1
労 働 委 員 会	1		1
合 計	6 0	1 4 0	2 0 0

監査を実施した機関名、監査実施日及び実施方法は、別表1（7～10頁）に記載のとおりである。

### 2 監査の着眼点及び実施内容

監査では、令和3年度における財務に関する事務の執行、経営に係る事業の管理及びその他の事務の執行が、法令に適合し、正確に行われているかなどを着眼点とし、関係書類の確認や担当者等からの聞き取りを行った。

### 3 監査の結果

#### (1) 総括

監査の結果、おおむね適正に処理されていると認められた。しかしながら、20機関について、担当者の認識不足や知識不足、組織によるチェック不足を主な原因とした収入事務や契約事務等における遅れや誤りなど、33件の是正又は改善が必要である事項が認められ、下記のとおり、指摘事項又は注意事項とした。

該当機関に対しては、監査の結果に基づき、速やかに是正又は改善の措置を講ずるよう文書で通知を行った。

指 摘 項 目	件 数			
	指摘事項	注意事項	意 見	計
収 入 事 務	1	7		8
支 出 事 務	2	3		5
契 約 事 務	3	9		12
工 事 の 施 工				
財 産 ( 物 品 を 除 く ) の 管 理				
物 品 の 管 理	3			3
事務(事業)の経済性、効率性及び有効性				
指定管理者による公の施設の管理				
そ の 他		5		5
合 計	9	24		33

指摘事項 …… 是正又は改善を必要とする事項のうち、特に重要な事項として文書をもって指摘したもの  
注意事項 …… 是正又は改善を必要とする事項のうち、「指摘事項」に至らない事項で、文書をもって注意したもの  
意 見 …… 今後一層の取組や新たな検討・見直し等が必要と認められる事項について、文書をもって意見を述べたもの

#### (2) 是正又は改善が必要である事項

是正又は改善が必要である事項（指摘事項等）の内容は、次のとおりである。

#### [ 総合政策部 ]

##### ア みやざき文化振興課

##### 【注意事項】

- 自動販売機（地産地消自動販売機）の設置に係る公募型財産貸付料について、納入期限の指定を誤っていた。



イ 情報政策課

【注意事項】

- 県庁LAN設備修繕について、支出負担行為書の作成の遅れているものがあった。

[ 農政水産部 ]

ウ 農業普及技術課

【指摘事項】

- 受託事業収入等について、調定事務の大幅に遅れているものなどが見受けられた。

エ 農業担い手対策課

【注意事項】

- 宮崎県農地中間管理機構支援事業費補助金の返還金について、調定の時期及び納入期限の指定を誤っていた。

オ 漁業管理課

【注意事項】

- 遊漁券販売に係る電子化システム導入事業費補助金について、交付決定事務が遅れていた。
- 県内河川等における新型コロナ感染防止啓発事業委託について、契約手続が遅れていた。

カ 東臼杵農林振興局

【注意事項】

- 公有財産使用料等について、納入期限の指定を誤っているものが見受けられた。
- 会計年度任用職員の勤務条件通知書について、有給休暇の付与年月日等を誤っているものが見受けられた。

キ 県立農業大学校

【注意事項】

- 簡易牛舎リースについて、支出負担行為書の作成が遅れていた。

ク 延岡家畜保健衛生所

【指摘事項】

- 庁舎機械警備業務委託について、入札とすべきものを随意契約としていた。  
また、予定価格調書が作成されていなかった。

ケ 畜産試験場

【指摘事項】

- 会計年度任用職員の報酬について、支給不足となっているものが散見された。
- 生産物（受精卵）の処分について、処分伺が作成されていなかった。

**【注意事項】**

- 会計年度任用職員の勤務条件通知書について、有給休暇の付与年月日等を誤っているものが見受けられた。

**[ 県土整備部 ]**

コ 小林土木事務所

**【注意事項】**

- 道路占用許可について、許可期限後の完了確認を怠り、継続更新許可の遅れているものがあった。
- 会計年度任用職員の勤務条件通知書について、有給休暇の付与年月日等を誤っているものがあった。

サ 油津港湾事務所

**【指摘事項】**

- 物品の管理について、取扱いの適当でないものがあった。

**【注意事項】**

- 漁港係留施設使用料について、調定額の算定を誤り徴収不足となっているものがあった。

**[ 教育委員会 ]**

シ 南部教育事務所

**【注意事項】**

- 小学校事務職員の時間外勤務手当について、過払となっているものがあった。

ス 宮崎大宮高等学校

**【指摘事項】**

- 視聴覚教室空調機更新工事等について、契約保証金を納入させていないものなどがあった。

**【注意事項】**

- 自動販売機（地産地消自動販売機）の設置に係る公募型財産貸付料について、調定の時期及び納入期限の指定を誤っていた。
- WWL事業に係るタブレット等賃貸借について、支出負担行為書の作成が遅れていた。
- トイレ便器等取替工事について、契約手続が適当でなかった。

セ 宮崎西高等学校

**【指摘事項】**

- 備品購入について、請書が提出されているにもかかわらず支出負担行為の行われていないものがあった。

ソ 宮崎北高等学校

【指摘事項】

- 物品の管理について、貸付手続が行われていなかった。

【注意事項】

- 化学実験室空調機設置及び電源工事について、工事契約日が履行保証期間に含まれていなかった。

タ 本庄高等学校

【注意事項】

- 自家用電気工作物保安管理業務委託について、支出負担行為書の作成が遅れていた。

チ 福島高等学校

【注意事項】

- プール濾過装置維持管理業務委託について、契約手続が遅れていた。

ツ 都城農業高等学校

【指摘事項】

- 家畜管理指導契約委託等について、契約手続の大幅に遅れているものなどが見受けられた。

【注意事項】

- 独立行政法人日本スポーツ振興センター共済掛金の調定について、納入期限の指定を誤っていた。
- 公有財産使用料等について、調定事務の適当でないものが散見された。
- 手洗自動水栓化・小便器自動水栓化工事について、予算執行向が適当でなかった。

テ 五ヶ瀬中等教育学校

【注意事項】

- 通信機器（Wi-Fiルーター）賃貸借契約について、支出負担行為書の作成が大幅に遅れていた。

【公安委員会】

ト 宮崎南警察署

【注意事項】

- 会計年度任用職員の勤務条件通知書について、有給休暇の付与条件を記載していないものが見受けられた。

## 4 監査結果に対する意見

令和3年度に実施した定期監査においては、前期（令和2年度を対象とした決算監査）と後期（令和3年度を対象とした現年監査）を合わせた指摘事項等の件数（57件）が前年度（81件）と比較して減少したものの、これまでと同様に収入・支出・契約事務等における誤りや遅れが散見された。

その主な原因は、「担当者の知識不足」、「担当者の失念・確認不足」、「組織によるチェック体制の不十分さ」であった。このため、

- ・財務会計等の各種研修を積極的に受講するよう促すなど、職員の知識定着を図る。
- ・年度当初に行うべき業務について一覧表を作成し、担当内・組織内で把握するとともに、事務処理の漏れがないか随時、複数人で確認する。
- ・進捗管理表や会計課から示されているチェックリスト等を積極的に活用する。
- ・起案時に最新の根拠資料等を添付するとともに、業務ごとに処理の誤りや遅れがないか適宜上司等が確認する。

などの対策や取組が必要である。

また、指摘内容では、収入事務における「納入期限の指定誤り」、支出事務における「補助金等の交付決定事務の遅れ」、契約事務における「支出負担行為書の作成遅れ」など、これまでも監査で指摘をしている事項が繰り返されている状況にある。このため、

- ・全所属において、他所属における指摘内容を含め、公表された監査報告書を確認し、同種・類似の業務における事務処理上の注意点をしっかりと把握する。
- ・それらの注意点を含めた事務処理マニュアルを作成する。
- ・人事異動で担当者の変更が行われた場合においても、継続的に適時適切な事務処理が行えるよう当該事務処理マニュアルを用いて引継を行う。

などの対策や取組が必要である。

なお、令和2年度から内部統制制度が導入された知事部局においては、前年度と比較して定期監査における指摘事項等の件数が3割以上減少している。これは同制度の取組の効果によるものと考えられることから、引き続き自己点検の徹底による積極的な不備の把握及び早期の是正を図るとともに、知事部局以外においても内部統制制度の導入又は同等程度の取組の実施が望まれる。

【別表1】 監査実施機関

部局等名	監査実施機関名	監査実施日	実施方法
総合政策部	総合政策課	令和4年3月8日	書面監査
	秘書広報課	令和4年3月8日	書面監査
	統計調査課	令和4年3月8日	書面監査
	総合交通課	令和4年3月8日	書面監査
	中山間・地域政策課	令和4年3月8日	書面監査
	生活・協働・男女参画課	令和4年3月8日	書面監査
	みやざき文化振興課	令和4年3月8日	書面監査
	人権同和対策課	令和3年12月23日	実地監査
	情報政策課	令和4年3月8日	書面監査
	国民スポーツ大会準備課	令和3年12月23日	実地監査
	国民文化祭・障害者芸術文化祭課	令和4年1月11日	実地監査
	東京事務所	令和4年3月8日	書面監査
	大阪事務所	令和4年1月14日	実地監査
	福岡事務所	令和4年3月8日	書面監査
	消費生活センター	令和4年3月8日	書面監査
	消費生活センター都城支所	令和4年3月8日	書面監査
	消費生活センター延岡支所	令和4年3月8日	書面監査
	総務部	総務課	令和4年3月8日
人事課		令和4年3月8日	書面監査
財政課		令和4年3月8日	書面監査
市町村課		令和4年3月8日	書面監査
危機管理課		令和4年3月8日	書面監査
消防保安課		令和4年3月8日	書面監査
自治学院		令和4年3月8日	書面監査
消防学校		令和4年3月8日	書面監査
防災救急航空センター		令和4年3月8日	書面監査
福祉保健部	指導監査・援護課	令和4年3月8日	書面監査
	障がい福祉課	令和4年3月8日	書面監査
	衛生管理課	令和4年3月8日	書面監査
	健康増進課	令和4年3月8日	書面監査
	こども政策課	令和4年3月8日	書面監査
	中央保健所	令和4年3月8日	書面監査
	日南保健所	令和4年3月8日	書面監査
	都城保健所	令和4年3月8日	書面監査
	小林保健所	令和4年1月13日	実地監査
	高鍋保健所	令和4年3月8日	書面監査
	日向保健所	令和4年3月8日	書面監査
	延岡保健所	令和4年3月8日	書面監査
	高千穂保健所	令和4年3月8日	書面監査
	衛生環境研究所	令和4年3月8日	書面監査
	身体障害者相談センター	令和4年3月8日	書面監査
	県立こども療育センター	令和4年3月8日	書面監査
	精神保健福祉センター	令和4年3月8日	書面監査
	都城食肉衛生検査所	令和4年3月8日	書面監査
	高崎食肉衛生検査所	令和4年3月8日	書面監査
	小林食肉衛生検査所	令和4年3月8日	書面監査
	都農食肉衛生検査所	令和4年3月8日	書面監査
	日向食肉衛生検査所	令和4年3月8日	書面監査
	宮崎県動物愛護センター	令和4年3月8日	書面監査
	県立みやざき学園	令和4年3月8日	書面監査

【別表1】 監査実施機関

部局等名	監査実施機関名	監査実施日	実施方法
環境森林部	環境管理課	令和4年3月8日	書面監査
	循環社会推進課	令和4年3月8日	書面監査
	自然環境課	令和4年3月8日	書面監査
	森林経営課	令和4年3月8日	書面監査
	林業技術センター	令和4年3月8日	書面監査
	木材利用技術センター	令和4年3月8日	書面監査
商工観光労働部	企業振興課	令和4年3月8日	書面監査
	雇用労働政策課	令和4年3月8日	書面監査
	企業立地課	令和4年3月8日	書面監査
	計量検定所	令和4年3月8日	書面監査
	工業技術センター	令和4年3月8日	書面監査
	食品開発センター	令和4年3月8日	書面監査
	県立産業技術専門校	令和4年3月8日	書面監査
	県立産業技術専門校高鍋校	令和4年3月8日	書面監査
農政水産部	農業普及技術課	令和4年3月8日	書面監査
	農業担い手対策課	令和4年3月8日	書面監査
	農産園芸課	令和4年3月8日	書面監査
	農村計画課	令和4年3月8日	書面監査
	農村整備課	令和4年3月8日	書面監査
	漁業管理課	令和4年3月8日	書面監査
	南那珂農林振興局	令和4年1月12日	実地監査
	北諸県農林振興局	令和4年3月8日	書面監査
	西諸県農林振興局	令和4年3月8日	書面監査
	児湯農林振興局	令和3年12月24日	実地監査
	東臼杵農林振興局	令和4年3月8日	書面監査
	総合農業試験場	令和4年3月8日	書面監査
	総合農業試験場畑作園芸支場	令和4年3月8日	書面監査
	総合農業試験場茶葉支場	令和4年3月8日	書面監査
	総合農業試験場亜熱帯作物支場	令和4年3月8日	書面監査
	総合農業試験場菓草・地域作物センター	令和4年3月8日	書面監査
	県立農業大学校	令和4年3月8日	書面監査
	水産試験場	令和4年3月8日	書面監査
	水産試験場内水面支場	令和4年3月8日	書面監査
	宮崎家畜保健衛生所	令和4年3月8日	書面監査
	都城家畜保健衛生所	令和4年3月8日	書面監査
	延岡家畜保健衛生所	令和4年1月12日	実地監査
	畜産試験場	令和4年3月8日	書面監査
畜産試験場川南支場	令和4年3月8日	書面監査	
県土整備部	用地対策課	令和4年3月8日	書面監査
	技術企画課	令和4年3月8日	書面監査
	道路建設課	令和4年3月8日	書面監査
	道路保全課	令和4年3月8日	書面監査
	河川課	令和4年3月8日	書面監査
	砂防課	令和4年3月8日	書面監査
	都市計画課	令和4年3月8日	書面監査
	建築住宅課	令和4年3月8日	書面監査
	営繕課	令和4年3月8日	書面監査
	高速道対策局	令和4年3月8日	書面監査
	日南土木事務所	令和4年3月8日	書面監査
	串間土木事務所	令和4年3月8日	書面監査
	小林土木事務所	令和4年3月8日	書面監査

【別表1】 監査実施機関

部局等名	監査実施機関名	監査実施日	実施方法
県土整備部	高岡土木事務所	令和4年3月8日	書面監査
	西都土木事務所	令和4年3月8日	書面監査
	高鍋土木事務所	令和4年3月8日	書面監査
	日向土木事務所	令和4年3月8日	書面監査
	延岡土木事務所	令和4年3月8日	書面監査
	建設技術センター	令和4年3月8日	書面監査
	中部港湾事務所	令和4年3月8日	書面監査
	油津港湾事務所	令和4年3月8日	書面監査
	北部港湾事務所	令和4年3月8日	書面監査
環境森林部・ 農政水産部・ 県土整備部共管	工事検査課	令和4年3月8日	書面監査
会計管理局	会計課	令和4年3月8日	書面監査
	物品管理調達課	令和4年1月14日	実地監査
教育委員会	教育政策課	令和4年3月8日	書面監査
	高校教育課	令和4年3月8日	書面監査
	義務教育課	令和4年3月8日	書面監査
	特別支援教育課	令和4年3月8日	書面監査
	教職員課	令和4年3月8日	書面監査
	生涯学習課	令和4年3月8日	書面監査
	スポーツ振興課	令和4年3月8日	書面監査
	文化財課	令和4年3月8日	書面監査
	人権同和教育課	令和4年3月8日	書面監査
	中部教育事務所	令和4年3月8日	書面監査
	南部教育事務所	令和4年3月8日	書面監査
	北部教育事務所	令和4年3月8日	書面監査
	スポーツ指導センター	令和4年3月8日	書面監査
	教育研修センター	令和4年3月8日	書面監査
	県立図書館	令和4年3月8日	書面監査
	県立美術館	令和3年12月14日	実地監査
	総合博物館	令和4年3月8日	書面監査
	県立西都原考古博物館	令和4年3月8日	書面監査
	埋蔵文化財センター	令和4年3月8日	書面監査
	宮崎大宮高等学校	令和3年12月24日	実地監査
	宮崎東高等学校	令和4年3月8日	書面監査
	宮崎工業高等学校	令和4年3月8日	書面監査
	宮崎商業高等学校	令和4年3月8日	書面監査
	宮崎農業高等学校	令和4年3月8日	書面監査
	宮崎南高等学校	令和4年3月8日	書面監査
	宮崎海洋高等学校	令和4年3月8日	書面監査
	宮崎西高等学校	令和4年3月8日	書面監査
	宮崎西高等学校附属中学校	令和4年3月8日	書面監査
	宮崎北高等学校	令和4年3月8日	書面監査
	佐土原高等学校	令和4年3月8日	書面監査
	本庄高等学校	令和4年3月8日	書面監査
	日南高等学校	令和4年3月8日	書面監査
	日南振徳高等学校	令和4年3月8日	書面監査
福島高等学校	令和4年3月8日	書面監査	
都城泉ヶ丘高等学校	令和4年3月8日	書面監査	
都城泉ヶ丘高等学校附属中学校	令和4年3月8日	書面監査	
都城農業高等学校	令和3年12月22日	実地監査	

【別表1】 監査実施機関

部局等名	監査実施機関名	監査実施日	実施方法
教育委員会	都城商業高等学校	令和4年3月8日	書面監査
	都城工業高等学校	令和4年3月8日	書面監査
	都城西高等学校	令和4年3月8日	書面監査
	高城高等学校	令和4年3月8日	書面監査
	小林高等学校	令和4年3月8日	書面監査
	小林秀峰高等学校	令和4年3月8日	書面監査
	飯野高等学校	令和4年1月7日	実地監査
	妻高等学校	令和4年3月8日	書面監査
	高鍋高等学校	令和4年3月8日	書面監査
	高鍋農業高等学校	令和4年3月8日	書面監査
	延岡高等学校	令和4年3月8日	書面監査
	延岡青朋高等学校	令和3年12月22日	実地監査
	延岡工業高等学校	令和4年3月8日	書面監査
	延岡商業高等学校	令和4年3月8日	書面監査
	延岡星雲高等学校	令和4年3月8日	書面監査
	富島高等学校	令和4年3月8日	書面監査
	日向工業高等学校	令和4年3月8日	書面監査
	日向高等学校	令和4年3月8日	書面監査
	門川高等学校	令和4年3月8日	書面監査
	高千穂高等学校	令和4年3月8日	書面監査
	五ヶ瀬中等教育学校	令和4年3月8日	書面監査
	明星視覚支援学校	令和4年3月8日	書面監査
	都城さくら聴覚支援学校	令和3年12月20日	実地監査
	みやざき中央支援学校	令和4年3月8日	書面監査
	赤江まつばら支援学校	令和4年3月8日	書面監査
	みなみのかぜ支援学校	令和4年3月8日	書面監査
	日南くろしお支援学校	令和4年1月11日	実地監査
	都城きりしま支援学校	令和4年3月8日	書面監査
	小林こすもす支援学校	令和4年3月8日	書面監査
	日向ひまわり支援学校	令和4年3月8日	書面監査
	児湯るびなす支援学校	令和4年3月8日	書面監査
	清武せいりゅう支援学校	令和4年3月8日	書面監査
	延岡しろやま支援学校	令和4年3月8日	書面監査
延岡しろやま支援学校高千穂校	令和4年3月8日	書面監査	
公安委員会	宮崎北警察署	令和4年3月8日	書面監査
	宮崎南警察署	令和4年3月8日	書面監査
	日南警察署	令和4年3月8日	書面監査
	串間警察署	令和4年3月8日	書面監査
	都城警察署	令和4年3月8日	書面監査
	小林警察署	令和4年3月8日	書面監査
	えびの警察署	令和4年3月8日	書面監査
	高岡警察署	令和4年3月8日	書面監査
	西都警察署	令和4年3月8日	書面監査
	高鍋警察署	令和4年3月8日	書面監査
	日向警察署	令和4年3月8日	書面監査
	延岡警察署	令和4年3月8日	書面監査
	高千穂警察署	令和4年3月8日	書面監査
監査事務局	監査事務局	令和4年3月8日	書面監査
人事委員会	人事委員会事務局	令和4年3月8日	書面監査
労働委員会	労働委員会事務局	令和4年3月8日	書面監査



## 第2 随時監査

### 1 監査の種類及び対象

宮崎県監査基準（令和2年3月30日宮崎県監査委員告示第2号）に基づき、以下のとおり監査を実施した。

(1) 監査の種類 随時監査

(2) 監査実施期間 令和3年11月11日から令和3年12月16日まで

(3) 監査対象機関 下表のとおり

区 分	監 査 対 象 機 関 数		
	本 庁	出先機関等	計
知 事 部 局	1	2	3
教 育 委 員 会		3	3
合 計	1	5	6

監査を実施した機関名及び監査実施日は、別表2（13頁）に記載のとおりである。

### 2 監査の着眼点及び実施内容

監査では、財務に関する事務の執行やその他の事務の執行が、法令に適合し、適時・適切に行われているかなどを着眼点として、対象機関へ事前通知を行わない抜き打ちの方法により実施し、関係書類の確認や担当者等からの聞き取りを行った。

### 3 監査の結果

#### (1) 総括

監査の結果、おおむね適正に処理されていると認められた。しかしながら、3機関について、担当者の失念や組織によるチェック不足を主な原因とした支出事務の遅れ、準公金や物品の管理が適当でないものなど、4件の是正又は改善が必要である事項が認められ、下記のとおり、指摘事項又は注意事項とした。

該当機関に対しては、監査の結果に基づき、速やかに是正又は改善の措置を講ずるよう文書で通知を行った。

指 摘 項 目	件 数			
	指摘事項	注意事項	意 見	計
収 入 事 務				
支 出 事 務		1		1
契 約 事 務				
工 事 の 施 工				
財 産（物品を除く）の管理				
物 品 の 管 理	1			1
事務（事業）の経済性、効率性及び有効性				
指定管理者による公の施設の管理				
そ の 他	2			2
合 計	3	1		4

指摘事項 …… 是正又は改善を必要とする事項のうち、特に重要な事項として文書をもって指摘したもの

注意事項 …… 是正又は改善を必要とする事項のうち、「指摘事項」に至らない事項で、文書をもって注意したもの

意 見 …… 今後一層の取組や新たな検討・見直し等が必要と認められる事項について、文書をもって意見を述べたもの

## （２）是正又は改善が必要である事項

是正又は改善が必要である事項（指摘事項等）の内容は、次のとおりである。

### 〔 農政水産部 〕

#### ア 水産政策課

##### 【指摘事項】

- 公用車の運行管理について、使用承認及び報告確認の手続が一定期間行われていなかった。

##### 【注意事項】

- 雇用型漁業労働力安定確保対策事業費補助金について、交付決定事務の遅れているものが見受けられた。

**[ 教育委員会 ]**

イ 妻高等学校

**【指摘事項】**

- 準公金について、必要な諸帳簿の一部が作成されていなかった。

ウ 門川高等学校

**【指摘事項】**

- 準公金について、支出誤りがあるなど会計事務処理を適切に行っていないものが見受けられた。  
また、その改善が速やかに行われていなかった。

**【別表 2】 監査実施機関（県の機関の随時監査）**

部局等名	監査実施機関名	監査実施日
農政水産部	水産政策課	令和3年11月11日
	水産試験場	令和3年11月11日
県土整備部	都城土木事務所	令和3年12月16日
教育委員会	都城泉ヶ丘高等学校	令和3年12月13日
	妻高等学校	令和3年11月11日
	門川高等学校	令和3年11月17日

### 第3 行政監査

#### 1 監査の種類及び対象

宮崎県監査基準（令和2年3月30日宮崎県監査委員告示第2号）に基づき、以下のとおり監査を実施した。

- (1) 監査の種類 行政監査
- (2) 監査のテーマ 平成28年度から平成30年度までに実施した行政監査の意見に対する改善状況について
- (3) 監査実施期間 令和3年6月1日から令和4年3月8日まで
- (4) 監査対象機関
  - ア 県民対象の相談窓口を設置又は所管している機関
  - イ 自動体外式除細動器（以下「AED」という。）を設置している県有施設等（指定管理制度導入施設を含む。）を所管する機関
  - ウ 県が管理する施設内に事務局を置く任意団体のうち、県職員が役員や事務局職員を兼ねており、県費（補助金、委託料、負担金）を受け入れている団体を所管する機関（法人格を有するものを除く。）

区 分	監 査 対 象 機 関 数		
	本 庁	出先機関等	計
知 事 部 局	69	86	155
企 業 局	1		1
病 院 局	1	3	4
県 議 会 事 務 局	1		1
教 育 委 員 会	10	62	72
公 安 委 員 会	1	14	15
監 査 事 務 局	1		1
人 事 委 員 会 事 務 局	1		1
労 働 委 員 会 事 務 局	1		1
合 計	86	165	251

監査を実施した機関名及び監査実施日は別表3（22～28頁）に記載のとおりである。

## 2 監査の着眼点及び実施内容

今回の監査では、過去3年間（平成28年度～平成30年度）に実施した行政監査をもとに、以下の点を着眼点として設定し、全機関を対象として、関係書類や現物確認、担当者等からの聞き取りを行い、行政監査の意見を踏まえた事務改善が、関係する全ての機関に浸透して、その効果が十分に上がっているかという視点で監査を実施した。

- (1) 相談窓口業務について
  - ア わかりやすい相談窓口の広報等を行っているか
  - イ 相談しやすい環境づくりを行っているか
  - ウ 個人情報保護されているか
  - エ 相談業務に携わる人材育成やマンパワーの確保は適切に行われているか
  - オ 相談業務への組織的対応や関係機関との連携は適切に行われているか
  - カ 相談業務の改善や向上に向けた取組を行っているか
  
- (2) AEDの設置及び管理等について
  - ア 効果的な設置及び調達方法等について
  - イ 点検及び消耗品等の管理・交換は適切に行われているか
  - ウ AED設置施設の表示及び情報提供は適切に行われているか
  - エ AEDを使用した心肺蘇生の講習等が行われているか
  - オ 設置基準等について
  
- (3) 県が管理する施設内に事務局を置く任意団体について
  - ア 任意団体に対する県の指導・関与等は適切に行われているか
  - イ 任意団体の運営は適切に行われているか

### 3 監査の結果

#### (1) 相談窓口業務について

県民対象の相談窓口を設置している機関は89機関、窓口数は194窓口であった。

#### ア わかりやすい相談窓口の広報等について

相談窓口の広報内容については、以下のとおりであった。

ホームページ	SNS	チラシ・パンフレット	テレビ・ラジオ	新聞	その他
145	11	108	17	14	99

広報内容については、「ホームページ」が最も多く、次に多いのは、「チラシ・パンフレット」であった。「その他」の主な内容は、広報紙に掲載している、会議や研修会等で周知する、インターネット広告などであった。

よくある相談とその回答内容をホームページに掲載しているかについて尋ねたところ、掲載している相談窓口は23窓口であった。掲載していない理由としては、相談内容が個人的なものであるためというものが多かった。

#### イ 相談しやすい環境づくりについて

プライバシーに関わる相談内容については、専用の相談室を設けたり、別に会議室を借りたりするなど配慮していた。

#### ウ 個人情報保護について

個人情報を取り扱う相談業務については、「宮崎県個人情報保護条例（平成14年条例第41号）」に基づき、個人情報を取り扱う事務の概要を明らかにした個人情報取扱事務登録簿を作成し、県民が個人情報の取扱状況を確認できるように、一般の閲覧に供しなければならないと定められている。

相談記録の保管場所については、おおむね適正に保管されていたが、中には、施錠されていない場所に保管されているものもあった。

#### エ 相談業務に携わる人材育成やマンパワーの確保について

相談業務に携わる職員等を対象に研修を実施しているかを尋ねたところ、研修を実施している窓口が121窓口、実施していない窓口が73窓口であった。研修を実施していない主な理由は、国等が実施する研修に参加しているため、対応する職員が業務に精通しているため、通常業務の範囲内で行っているためということであり、相談窓口の実態に応じた人材育成が行われていた。

#### オ 相談業務への組織的対応や関係機関との連携について

関係機関との連携について尋ねたところ、主な回答として、関係機関と連絡会議を開いている、相談内容によって関係機関に内容をつないでいるなど、相談窓口の実態に応じて情報の共有や関係機関との連携が適切に行われていた。

#### カ 相談業務の改善や向上に向けた取組について

イベントの際にアンケートを実施したり、利用者等にアンケートを実施したりしている窓口は一部にとどまっており、相談内容が評価になじまない、

匿名による相談業務のためという理由で、評価・検証を行っていない窓口が多く見られた。

## (2) AEDの設置及び管理等について

AEDを設置している施設を所管する機関は137機関、設置台数は323台であった。

### ア 効果的な設置及び調達方法等について

AEDの調達方法について確認したところ、本庁等が一括して機器のリース契約を行っている機関が最も多く、次いで、AEDを設置している建物を所管する機関が機器を購入している、AEDを設置している建物を所管する機関が機器のリース契約を行っている、という順であった。約半数の機関において本庁等が一括して機器のリース契約を行っており、導入経費の節減に努めていた。

設置場所については、学校は玄関の他に、運動場や体育館の近くにも設置する、目立つ場所に設置するなど、いざという時に利用しやすい場所に設置されているものが多かった。

### イ 点検及び消耗品等の管理・交換について

日常点検は、いざという時に使用できるようにするために欠かせないものであり、「自動体外式除細動器（AED）の適切な管理等の実施について（平成21年4月16日付け厚生労働省医政局長・医薬食品局長通知）」では、日常点検の担当者を配置し、1日1回の日常点検を実施した上で、記録することを求めている。

AEDの日常点検について、点検を行っている機関が132機関、行っていない機関が5機関あった。

日常点検を行っている機関のうち、毎日点検を行っている機関は91機関であり、その他は、月1～2回行っている、週1～3回行っている、などであった。

点検を行っている機関のうち、記録を行っている機関は110機関であり、行っていない機関は22機関であった。今までは記録を行っていなかったが、警備日誌の様式を変更してAEDの点検記録を行うようにした機関もあった。

日常点検		点検結果記録	
実施している	132	記録している	記録していない
毎日	91	80	11
週1回～3回	10	9	1
月1回～2回	20	17	3
年1回～2回	5	2	3
その他	6	2	4
実施していない	5	-	-
合計	137	110	22

バッテリーや電極パッドの交換時期を把握しているか及び交換時期を表示しているかを確認したところ、以下のとおりであった。

一部の機関においてバッテリーや電極パッドの交換時期が機器等に表示されていなかったり、交換時期が把握されていなかったりした。

	バッテリー交換時期	電極パッド交換時期
把握している	136	136
表示している	128	128
表示していない	8	8
把握していない	1	1
合計	137	137

#### ウ AED 設置施設の表示及び情報提供について

AED の設置表示板の有無について確認したところ、AED を設置しているほぼ全ての建物に設置表示板が設置されていた。

「一般財団法人日本救急医療財団」の「全国 AED マップ」への登録・公開状況について、AED を設置している機関のうち、123 機関が登録し、公開していたが、14 機関が登録していなかった。登録をしていない主な理由は、不特定多数の県民を対象としての設置ではない、外部への持ち出しは想定していないというものであった。令和2年度までは登録していなかったが、令和3年度に登録・公開を行った機関もあった。

	機関数
登録・公開している	123
登録しているが公開していない	0
登録していない	14

#### エ AED を使用した心肺蘇生の講習等について

AED を設置していない機関を含めた全機関（251 機関）を対象に、AED を使用した講習会を行ったか、又は職員を講習会に参加させたかどうかについて調査したところ、講習を実施又は職員を講習に参加させた機関が114 機関、講習を実施しなかった又は講習に参加した職員がいない機関は137 機関であった。研修を実施しなかった又は参加した職員がいない機関の中には、研修実施予定であったが、新型コロナウイルス感染防止等のために研修を中止した機関や、例年参加していた研修が新型コロナウイルス感染防止等のために中止となった機関があった。研修を実施した機関でも、新型コロナウイルス感染防止対策のため、人数を少なくしたり、動画視聴や資料配付のみ行ったりした機関があった。

#### オ 設置基準等について

AED の設置基準について、県有施設を所管している財産総合管理課に確認したところ、各都道府県への調査の結果、いずれの都道府県も国が示すガイドラインを基本として設置しており、独自の踏み込んだ基準を設定している例はなかったため、県独自のガイドラインは策定していないとのことであった。



### (3) 県が管理する施設内に事務局を置く任意団体について

県が管理する施設内に事務局を置く任意団体を所管する機関は36機関、団体数は58団体であった。

#### ア 任意団体に対する県の指導・関与等について

県への補助金等の申請や会計事務などを行う団体事務局の担当者と、団体へ補助金等を交付する際の県の担当者を別の職員にして県と団体の業務を明確に区分している団体が大半であったが、中には、同一の者が担当している団体もあった。理由を確認したところ、担当の人員体制上難しいということであった。一方で、体制の見直しを行い、令和3年度から担当者を別にしたという団体もあった。

任意団体のあり方について、意見交換やアンケート等を実施している団体や、九州各県の状況を聴取して委員構成の見直しを行った団体もあったが、現状で特段の問題点はないとして特に検討をしていない団体もあった。

行政財産の目的外使用許可について、専任職員を雇用している団体については、使用許可を得る必要があるが、手続を行っていない例や、県職員が兼務することにより構成されている団体の使用部分について、行政財産使用許可台帳の作成保管を行っていない例があった。

#### イ 任意団体の運営について

各種規程の整備及び運用について確認したところ、以下のとおりであった。

	財務会計に係る規程	専決規程	書面決議の規程
あり	56	26	16
なし	2	32	42
計	58	58	58

専決規程や書面決議の規程が整備されていないまま専決や書面決議を行っている団体があった。中には、規程を整備していなかったが、新型コロナウイルス感染症対策のため、やむを得ず書面決議を行ったと回答した団体があった。

## 4 監査結果に対する意見

### (1) 相談窓口業務について

相談窓口の広報については、ほとんどの機関が何らかの形で行っていた。前回の監査で調査対象にしていなかった SNS による広報は、今回は11か所の窓口で行われていた。SNS の利用者は今後も若者を中心に増加すると予想されるため、従来の広報に加えて、SNS での広報についても検討の上で取り組んでいくことが望まれる。

プライバシーに配慮する必要がある相談窓口では、別室を設けるなど配慮が行われていた。その他の相談窓口についても、可能な限り専用の部屋やカウンターを設けるなど相談しやすい環境を整えることが望まれる。

相談記録を担当者の机の引き出しに保管している窓口が一部見られたので、相談記録の保管場所を定め、個人情報等が掲載されているものについては施錠可能な場所に保管する必要がある。

相談窓口の評価・検証を行っている機関については一部にとどまっていた。匿名での相談や相談窓口によっては相談窓口の評価・検証が難しいものもあるが、相談窓口業務の改善のためにも、可能な範囲で評価・検証を行うことが望まれる。

### (2) AED の設置及び管理等について

バッテリーや電極パッドの交換時期については、ほぼ全ての施設で把握されていたが、一部の施設において交換時期を記載した表示ラベルの取り付けがなされていなかった。このため、交換時期が外部から容易に確認できるように AED 本体又は収納ケースに取り付ける必要がある。

また、一部の施設で、日常点検を1日1回行っておらず、記録もない施設も見受けられた。いざという時に使用できない事態を防ぐために、1日1回の日常点検と記録を行う必要がある。

AED 操作等研修については、新型コロナウイルス感染拡大防止のためにやむを得ず中止になった研修等もあり、研修を実施した機関又は研修に参加した職員がいる機関は半数以下であった。

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、大人数が集合して行う研修を行うことが難しい状況が続いているが、校内で心肺停止状態になった小学生が AED の使用により助かったという事例があり、その小学校では毎年心肺蘇生法研修を行っているということであった。

AED が必要となる場面がいつ起こるか分からないため、コロナ禍であっても参加人数を減らす、動画を活用するなどして研修を受ける機会を設けることが望まれる。

### (3) 県が管理する施設内に事務局を置く任意団体について

適切な内部統制を確立し不祥事の未然防止を図るために、県と団体の業務を明確に区分し、県への補助金等の申請や会計事務などを行う団体事務局の担当者と、補助金等を交付する際の県の担当者は可能な限り別にするるとともに、人員体制上不可能な場合には、チェック体制を整備することが望まれる。

任意団体のあり方について、現状で特段の問題点はない場合でも、他県の状況を確認するなど情報収集をしたり、任意団体のあり方について定期的に検討したりすることが望まれる。

今まで書面決議を行っていなかったが、新型コロナウイルス感染症対策のため書面決議を行った団体があった。感染症が収束しても、書面決議が必要となる場面がいつ出てくるかは分からないため、書面決議の規程を整備しておく必要がある。

#### (4) おわりに

今回の監査は、「平成28年度から平成30年度までに実施した行政監査の意見に対する改善状況について」をテーマとし、全機関を対象に定期監査と併せて、過去の行政監査の意見をもとに事務改善が行われているかを確認するとともに、その効果が十分に上がっているかについて監査を実施したものである。

この監査の中で、直近の行政監査の意見が掲載されている令和2年度第3回の監査報告書を確認しているかを調査したところ、全ての機関で確認しているという回答であった。

しかしながら、今回、平成28年度から平成30年度までに実施した行政監査の意見に対しての改善状況を監査した結果、多くの機関では改善されていたものの、一部の機関では、(1)から(3)で述べたような改善を要する事項が見受けられた。

については、監査報告書は単に確認するだけではなく、意見として出されたことについて、自らの機関において改善すべきことがないかしっかりと検討を行い、必要な措置を講じていくことが望まれる。

【別表3】 監査実施機関

部局等名	監査実施機関名	監査実施年月日	実施方法
総合政策部	総合政策課	令和4年3月8日	書面監査
	秘書広報課	令和4年3月8日	書面監査
	統計調査課	令和3年7月20日	実地監査
	総合交通課	令和4年3月8日	書面監査
	中山間・地域政策課	令和4年3月8日	書面監査
	産業政策課	令和3年7月21日	実地監査
	生活・協働・男女参画課	令和3年8月11日	書面監査
	みやざき文化振興課	令和3年7月29日	実地監査
	国民文化祭・障害者芸術文化祭課	令和4年1月11日	実地監査
	人権同和对策課	令和3年12月23日	実地監査
	情報政策課	令和4年3月8日	書面監査
	国民スポーツ大会準備課	令和3年12月23日	実地監査
	東京事務所	令和4年3月8日	書面監査
	大阪事務所	令和4年1月14日	実地監査
	福岡事務所	令和4年3月8日	書面監査
	消費生活センター	令和4年3月8日	書面監査
	消費生活センター都城支所	令和4年3月8日	書面監査
	消費生活センター延岡支所	令和4年3月8日	書面監査
	総務部	総務課	令和4年3月8日
人事課		令和4年3月8日	書面監査
財政課		令和4年3月8日	書面監査
財産総合管理課		令和3年7月29日	実地監査
税務課		令和3年7月16日	実地監査
市町村課		令和3年7月9日	実地監査
総務事務センター		令和3年8月11日	書面監査
危機管理課		令和4年3月8日	書面監査
消防保安課		令和4年3月8日	書面監査
宮崎県税・総務事務所		令和3年7月14日	実地監査
日南県税・総務事務所		令和3年7月7日	実地監査
都城県税・総務事務所		令和3年7月2日	実地監査
小林県税・総務事務所		令和3年8月11日	書面監査
高鍋県税・総務事務所		令和3年7月9日	実地監査
日向県税・総務事務所		令和3年7月13日	実地監査
延岡県税・総務事務所		令和3年8月11日	書面監査
自治学院		令和4年3月8日	書面監査
西臼杵支庁		令和3年7月12日	実地監査
防災救急航空センター		令和4年3月8日	書面監査
消防学校		令和4年3月8日	書面監査

部局等名	監査実施機関名	監査実施年月日	実施方法
福祉保健部	福祉保健課	令和3年8月2日	実地監査
	指導監査・援護課	令和4年3月8日	書面監査
	医療薬務課	令和3年8月3日	実地監査
	国民健康保険課	令和3年7月16日	実地監査
	長寿介護課	令和3年8月3日	実地監査
	障がい福祉課	令和3年8月3日	実地監査
	衛生管理課	令和4年3月8日	書面監査
	健康増進課	令和4年3月8日	書面監査
	こども政策課	令和4年3月8日	書面監査
	こども家庭課	令和3年7月16日	実地監査
	中央福祉こどもセンター	令和3年7月14日	実地監査
	南部福祉こどもセンター	令和3年7月15日	実地監査
	北部福祉こどもセンター	令和3年7月13日	実地監査
	児湯福祉事務所	令和3年7月9日	実地監査
	中央保健所	令和3年8月2日	実地監査
	日南保健所	令和4年3月8日	書面監査
	都城保健所	令和3年8月2日	実地監査
	小林保健所	令和4年1月13日	実地監査
	高鍋保健所	令和4年3月8日	書面監査
	日向保健所	令和4年3月8日	書面監査
	延岡保健所	令和4年3月8日	書面監査
	高千穂保健所	令和4年3月8日	書面監査
	衛生環境研究所	令和4年3月8日	書面監査
	身体障害者相談センター	令和4年3月8日	書面監査
	県立こども療育センター	令和4年3月8日	書面監査
	精神保健福祉センター	令和4年3月8日	書面監査
	都城食肉衛生検査所	令和4年3月8日	書面監査
	高崎食肉衛生検査所	令和4年3月8日	書面監査
	小林食肉衛生検査所	令和4年3月8日	書面監査
	都農食肉衛生検査所	令和4年3月8日	書面監査
	日向食肉衛生検査所	令和4年3月8日	書面監査
	宮崎県動物愛護センター	令和4年3月8日	書面監査
	女性相談所	令和3年7月14日	実地監査
	さりしま寮	令和3年7月14日	実地監査
中央児童相談所	令和3年7月14日	実地監査	
都城児童相談所	令和3年7月15日	実地監査	
延岡児童相談所	令和3年7月13日	実地監査	
県立みやざき学園	令和3年8月11日	書面監査	

部局等名	監査実施機関名	監査実施年月日	実施方法
環境森林部	環境森林課	令和3年7月29日	実地監査
	環境管理課	令和4年3月8日	書面監査
	循環社会推進課	令和4年3月8日	書面監査
	自然環境課	令和4年3月8日	書面監査
	森林経営課	令和3年7月29日	実地監査
	山村・木材振興課	令和3年7月26日	実地監査
	林業技術センター	令和4年3月8日	書面監査
	木材利用技術センター	令和3年8月11日	書面監査
商工観光労働部	商工政策課	令和3年8月3日	実地監査
	企業振興課	令和3年7月16日	実地監査
	雇用労働政策課	令和4年3月8日	書面監査
	企業立地課	令和3年8月11日	書面監査
	観光推進課	令和3年7月16日	実地監査
	オールみやざき営業課	令和3年7月15日	実地監査
	計量検定所	令和4年3月8日	書面監査
	工業技術センター	令和4年3月8日	書面監査
	食品開発センター	令和4年3月8日	書面監査
	県立産業技術専門校	令和3年8月11日	書面監査
	県立産業技術専門校高鍋校	令和3年8月11日	書面監査
農政水産部	農政企画課	令和3年7月15日	実地監査
	農業流通ブランド課	令和3年7月20日	実地監査
	農業普及技術課	令和3年7月29日	実地監査
	農業担い手対策課	令和3年7月29日	実地監査
	農産園芸課	令和4年3月8日	書面監査
	農村計画課	令和4年3月8日	書面監査
	農村整備課	令和3年7月16日	実地監査
	水産政策課	令和3年7月29日	実地監査
	漁業管理課	令和4年3月8日	書面監査
	畜産振興課	令和3年7月30日	実地監査
	家畜防疫対策課	令和3年7月30日	実地監査
	中部農林振興局	令和3年7月5日	実地監査
	南那珂農林振興局	令和4年1月12日	実地監査
	北諸県農林振興局	令和4年3月8日	書面監査
	西諸県農林振興局	令和3年8月3日	実地監査
	児湯農林振興局	令和3年12月24日	実地監査
	東臼杵農林振興局	令和4年3月8日	書面監査

部局等名	監査実施機関名	監査実施年月日	実施方法
農政水産部	総合農業試験場	令和3年6月17日	実地監査
	総合農業試験場畑作園芸支場	令和3年6月17日	実地監査
	総合農業試験場茶業支場	令和3年6月17日	実地監査
	総合農業試験場亜熱帯作物支場	令和3年6月17日	実地監査
	総合農業試験場薬草・地域作物センター	令和3年6月17日	実地監査
	県立農業大学校	令和3年7月6日	実地監査
	水産試験場	令和4年3月8日	書面監査
	水産試験場内水面支場	令和4年3月8日	書面監査
	県立高等水産研修所	令和3年7月29日	実地監査
	宮崎家畜保健衛生所	令和4年3月8日	書面監査
	都城家畜保健衛生所	令和4年3月8日	書面監査
	延岡家畜保健衛生所	令和4年1月12日	実地監査
	畜産試験場	令和4年3月8日	書面監査
	畜産試験場川南支場	令和4年3月8日	書面監査
	県土整備部	管理課	令和3年8月2日
用地対策課		令和4年3月8日	書面監査
技術企画課		令和4年3月8日	書面監査
道路建設課		令和4年3月8日	書面監査
道路保全課		令和4年3月8日	書面監査
河川課		令和3年7月26日	実地監査
砂防課		令和4年3月8日	書面監査
港湾課		令和3年7月16日	実地監査
都市計画課		令和3年7月21日	実地監査
建築住宅課		令和3年7月29日	実地監査
営繕課		令和4年3月8日	書面監査
高速道対策局		令和3年8月11日	書面監査
宮崎土木事務所		令和3年7月14日	実地監査
日南土木事務所		令和3年8月11日	書面監査
串間土木事務所		令和4年3月8日	書面監査
都城土木事務所		令和3年7月7日	実地監査
小林土木事務所		令和4年3月8日	書面監査
高岡土木事務所		令和4年3月8日	書面監査
西都土木事務所		令和3年7月8日	実地監査
高鍋土木事務所		令和4年3月8日	書面監査
日向土木事務所		令和3年7月20日	実地監査
延岡土木事務所	令和4年3月8日	書面監査	
建設技術センター	令和4年3月8日	書面監査	

部局等名	監査実施機関名	監査実施年月日	実施方法
県土整備部	中部港湾事務所	令和3年8月11日	書面監査
	油津港湾事務所	令和4年3月8日	書面監査
	北部港湾事務所	令和4年3月8日	書面監査
環境森林部・ 農政水産部・ 県土整備部共 管	工事検査課	令和4年3月8日	書面監査
会計管理局	会計課	令和4年3月8日	書面監査
	物品管理調達課	令和4年1月14日	実地監査
企業局	企業局	令和3年7月2日	実地監査
病院局	経営管理課	令和3年7月12日	実地監査
	県立宮崎病院	令和3年7月6日	実地監査
	県立日南病院	令和3年7月7日	実地監査
	県立延岡病院	令和3年7月5日	実地監査
県議会事務局	県議会事務局	令和3年8月2日	実地監査
教育委員会	教育政策課	令和4年3月8日	書面監査
	財務福利課	令和3年7月16日	実地監査
	高校教育課	令和4年3月8日	書面監査
	義務教育課	令和4年3月8日	書面監査
	特別支援教育課	令和4年3月8日	書面監査
	教職員課	令和4年3月8日	書面監査
	生涯学習課	令和3年7月21日	実地監査
	スポーツ振興課	令和4年3月8日	書面監査
	文化財課	令和4年3月8日	書面監査
	人権同和教育課	令和3年7月21日	実地監査
	中部教育事務所	令和4年3月8日	書面監査
	南部教育事務所	令和4年3月8日	書面監査
	北部教育事務所	令和3年8月11日	書面監査
	スポーツ指導センター	令和4年3月8日	書面監査
	教育研修センター	令和4年3月8日	書面監査
	県立図書館	令和3年8月11日	書面監査
	県立美術館	令和3年12月14日	実地監査
	宮崎県総合博物館	令和4年3月8日	書面監査
	県立西都原考古博物館	令和4年3月8日	書面監査
	宮崎県埋蔵文化財センター	令和4年3月8日	書面監査
	宮崎大宮高等学校	令和3年12月24日	実地監査
	宮崎東高等学校	令和3年6月1日	実地監査
宮崎工業高等学校	令和4年3月8日	書面監査	



部局等名	監査実施機関名	監査実施年月日	実施方法
教育委員会	宮崎商業高等学校	令和4年3月8日	書面監査
	宮崎農業高等学校	令和4年3月8日	書面監査
	宮崎南高等学校	令和4年3月8日	書面監査
	宮崎海洋高等学校	令和4年3月8日	書面監査
	宮崎西高等学校	令和4年3月8日	書面監査
	宮崎北高等学校	令和4年3月8日	書面監査
	佐土原高等学校	令和4年3月8日	書面監査
	本庄高等学校	令和4年3月8日	書面監査
	日南高等学校	令和4年3月8日	書面監査
	日南振徳高等学校	令和4年3月8日	書面監査
	福島高等学校	令和4年3月8日	書面監査
	都城泉ヶ丘高等学校	令和4年3月8日	書面監査
	都城農業高等学校	令和3年12月22日	実地監査
	都城商業高等学校	令和4年3月8日	書面監査
	都城工業高等学校	令和4年3月8日	書面監査
	都城西高等学校	令和4年3月8日	書面監査
	高城高等学校	令和3年8月11日	書面監査
	小林高等学校	令和4年3月8日	書面監査
	小林秀峰高等学校	令和4年3月8日	書面監査
	飯野高等学校	令和4年1月7日	実地監査
	妻高等学校	令和3年8月11日	書面監査
	高鍋高等学校	令和4年3月8日	書面監査
	高鍋農業高等学校	令和4年3月8日	書面監査
	延岡高等学校	令和3年6月10日	実地監査
	延岡青朋高等学校	令和3年12月22日	実地監査
	延岡工業高等学校	令和4年3月8日	書面監査
	延岡商業高等学校	令和4年3月8日	書面監査
	延岡星雲高等学校	令和4年3月8日	書面監査
	富島高等学校	令和4年3月8日	書面監査
	日向工業高等学校	令和4年3月8日	書面監査
	日向高等学校	令和4年3月8日	書面監査
	門川高等学校	令和4年3月8日	書面監査
	高千穂高等学校	令和4年3月8日	書面監査
五ヶ瀬中等教育学校	令和4年3月8日	書面監査	
宮崎西高等学校附属中学校	令和4年3月8日	書面監査	
都城泉ヶ丘高等学校附属中学校	令和4年3月8日	書面監査	

部局等名	監査実施機関名	監査実施年月日	実施方法
教育委員会	明星視覚支援学校	令和4年3月8日	書面監査
	都城さくら聴覚支援学校	令和3年12月20日	実地監査
	みやざき中央支援学校	令和4年3月8日	書面監査
	赤江まつばら支援学校	令和4年3月8日	書面監査
	みなみのかぜ支援学校	令和4年3月8日	書面監査
	日南くろしお支援学校	令和4年1月11日	実地監査
	都城きりしま支援学校	令和4年3月8日	書面監査
	日向ひまわり支援学校	令和3年8月11日	書面監査
	児湯るびなす支援学校	令和4年3月8日	書面監査
	清武せいりゅう支援学校	令和4年3月8日	書面監査
	延岡しろやま支援学校	令和4年3月8日	書面監査
	延岡しろやま支援学校高千穂校	令和4年3月8日	書面監査
	小林こすもす支援学校	令和4年3月8日	書面監査
公安委員会	警察本部	令和3年7月14日	実地監査
	宮崎北警察署	令和3年7月12日	実地監査
	宮崎南警察署	令和4年3月8日	書面監査
	日南警察署	令和4年3月8日	書面監査
	串間警察署	令和4年3月8日	書面監査
	都城警察署	令和4年3月8日	書面監査
	小林警察署	令和4年3月8日	書面監査
	えびの警察署	令和4年3月8日	書面監査
	高岡警察署	令和4年3月8日	書面監査
	西都警察署	令和3年7月9日	実地監査
	高鍋警察署	令和4年3月8日	書面監査
	日向警察署	令和4年3月8日	書面監査
	延岡警察署	令和4年3月8日	書面監査
	高千穂警察署	令和3年7月8日	実地監査
警察学校	令和3年7月14日	実地監査	
監査事務局	監査事務局	令和4年3月8日	書面監査
人事委員会	人事委員会事務局	令和4年3月8日	書面監査
労働委員会	労働委員会事務局	令和4年3月8日	書面監査

